

## ■ は じ め に ■

本会では、社会福祉法人の使命である「地域社会における福祉の増進」の一環として、公共的・公益的な取り組みについて会員法人における理解と実践を促進し、あわせて、高い公共性を有する民間の非営利法人としての存在意義を広く発信するため「1法人（施設）1実践」活動を提唱し、推進してまいりました。

現在、全国の会員法人において、所在する地域の状況や法人が実施している事業内容に即してさまざまな取り組みが行われています。これまでの社会福祉制度では十分な対応が困難なニーズや、生活課題に先駆的・開拓的に手を差し伸べる、あるいは、地域社会のつながりが希薄化する中であってその再構築や街づくり、地域の活性化に向けて中心的な機能を果たす等、社会福祉法人の特徴に根ざした多様な実践が広がっています。平成16年3月以降、『社会福祉法人における地域貢献に向けた「1法人（施設）1実践」活動事例集～地域社会とともに歩む社会福祉法人をめざして～』を5集にわたり作成いたしました。あわせて、全国社会福祉施設経営者大会等の場において、会員法人による取り組み事例の発表を続けております。そこに寄せられた3,000余ののぼる取り組みはその一部であり、引き続き会員法人のさまざまな取り組みを収集、発信することで一層の実施促進に努めていく必要があります。

昨今、社会福祉法人を取り巻く状況は、本会が「1法人（施設）1実践」活動を始めた当時に比べてはるかに厳しくなっています。政府の各種政策会議では、社会福祉事業への多様な主体の参入の一層の促進や、社会福祉法人に対する税制面での優遇措置の見直しを求める指摘がなされています。本会としては本年度、社会福祉法人の果たしてきた役割と今後の取り組みの明確化を図り、社会福祉事業の特性、社会福祉法人の必要性に対する理解促進を目的に、「社会福祉法人発展・強化プロジェクト」を進めています。その中では、社会福祉法人の「公益的な取り組み」についても一層の推進に取り組んでいくこととしています。今般、「地域社会とともに歩む社会福祉法人をめざして」の第6集を発行するにあたり、これまでに寄せられた事例の中から、社会福祉法人に求められる先駆性や開拓性、安定性や継続性といった点に着目して以下の3つの事例を取りあげ、その分析を試みるべく取材を行い、本書をとりまとめました。

### （1）重症心身障害児（者）が生涯を安心して暮らすために

#### 〔旭川荘／岡山県〕

重症心身障害児施設の家族会が主体となって、NPO法人ゆずり葉の会を設立し、入所者の生活支援を軸としつつ親族後見と併せた法人後見の取り組みを進めている。ゆずり葉の会設立に向けては、施設と家族会は重症児（者）を支える「車の両輪」との基本方針のもとで、法人・施設の役職員が積極的な支援を行った。権利擁護という今日的に重要なテーマへの具体的な成果が見られ、かつ、施設が家族会の取り組みを側面から支援するというかわり方の面からも示唆に富む実践である。

## (2) 地域の障害者福祉ニーズに多面的に対処

### 〔渋川広域障害保健福祉事業者協議会／群馬県〕

群馬県渋川圏域に所在する38か所の障害者福祉施設・事業所が、それぞれノウハウを持ち寄って地域の福祉向上に貢献していくことを目的として協議会を設立した。活動を進めるなかで、現在は、協議会をNPO法人化して「相談支援事業」を実施するに至っている。地域の施設・事業所がそれぞれ強みとして有するノウハウを活かし協働することで、それまでは十分に対応できていなかった要援助者を顕在化させ、サービス提供につなぐことができるようになった。地域の社会資源の連携、協働の成果が具体になっている点で示唆に富んでいる。

## (3) シャッター通り商店街に活気を取り戻す

### 〔泰清会／広島県〕

法人が経営する施設（ケアハウス）の所在する広島県三原市の駅前シャッター通り商店街を活性化させるため、空き店舗を活用した子育て支援事業の実施、各種地域イベントの開催等、さまざまな取り組みを展開している。市街地中心部の賑わいを取り戻すべく多世代の住民が集い、交流できる街づくりに取り組んでいる。同様の地域状況や課題が顕在するなか、人のつながりを再構築し、ひいては地域機能を再生させる取り組みのひとつとして示唆を得ることができる。

取材では、これから取り組みをはじめようと考えている会員法人の参考に資するよう、地域におけるニーズ把握や取り組みを始めるまでの課題と対応、その後の問題点や現時点での評価や効果等を、丁寧に掘り起こすことに心がけました。それぞれの取り組みを各法人が始めるに至った“想い”にもあわせて触れていただくことで、会員法人の皆さまがそれぞれにふさわしい取り組みを検討いただければ幸いです。

最後になりましたが、本事例集の作成にあたりご協力いただきました皆様に心よりお礼申し上げます。

平成22年11月  
全国社会福祉施設経営者協議会  
調査研究委員会  
委員長 森田公一